

# 増税するな、安定した雇用を

住民の切実な声に政府は答えるべきです

消費税は社会保障へと言った、自民・民主・公明政権25年間で282兆円消費税を納めたのに、くらしも、社会保障制度も、雇用もよくなっていません。なぜでしょうか。



明らかに公約違反です。

同じ25年間に法人3税が255兆円減少しています。法人減税、優遇税制をやったことによるものです。それら企業がため込んだ内部留保資金が260兆円。つまり減税しても使い道がなくためているだけで、社会へ出回るとか、労働者に還元されていません。労働者の平均賃金も15年間で年間70万円削減されています。

年金掛け金は毎年引き上げ、年金受給金額は毎年引下げ。

高齢者の医療保険は引きあがり、70歳になればこれまでより2倍の医療費負担増。

介護保険料も引きあがり、介護施設を増やしたりサービスを良くしようとするれば40歳以上が支払っている保険料に跳ね返ってきます。庶民にとってとても住みにくい社会にされてきているのではないのでしょうか。

増税に代わる財源確保、雇用を安定させる経済の活性化、国の借金を減らす方向について日本共産党は具体策を提案しています。

## 海外で戦争する国にしてはならない

「限定的」集団的自衛権の行使をするといっていますが、理屈にもなりません。時の政権によってどのようにも判断できからずです。

自民党だけでなく、公明党も検討することは容認、維新は積極的賛成、民主党の中でも賛成の動きが出ています。

国民の力でストップさせようではありませんか。他の国をどのような理由であろうとも戦争を仕掛けることは、反撃もありうることになり、日本本土も戦争に巻き込まれ、国民の生命の危険が広がるからです。

## 戦前への回帰、教育改革

行政から独立していた「教育委員会」を名実ともに行政の下請け機関にするというのが改革の目指すところ。先行実施している大阪では、「教育現場が委縮し」、長が任命した校長がたびたび「不祥事を起こす」、憲法違反の「内心」を調査する、意志表現の自由を奪うなどして嫌気した教職員の退職が増大。教育現場では職員不足がおき、正規ではなく、臨時講師で賄われている状況です。その中で学力点数の向上が競わされ、人間としての成長を保証する教育現場が、戦前の統制に従う子どもづくりに変質しかねません。



よし

くらしの

「由さん」の 便り

2014年 4月 329号

川西市議会議員(日本共産党)

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

市民への情報は住田のブログへ。「由さん」のくらしの便り または「住田由之輔」で検索

## 4年間の市政報告（その1）

日本共産党議員団の活動  
大塩市政の評価などシリーズで報告します



市政に対する意見は多数いただきました。  
その中の数点だけ掲載します。

- ・住宅が多く産業が少なく、税収入が乏しいのはわかりますが、福祉が他都市と比べて劣っていることは不満です。
- ・県と市はもっと自然を大切にしてほしい。
- ・伊丹市と境に住む者。伊丹市営バスに伊丹市民は70歳から無料で乗れる。不公平を感じる。病院は伊丹市民病院へ行っている。
- ・川西市に企業、学校、商業施設を積極的に誘致してほしい。わが地域は高齢化で買い物難民が増加している。活性化してほしい。
- ・車に乗れなくなった時が心配。交通費助成など徐々に拡充してほしい。
- ・子どもが公立幼稚園へ通っているが、給食はなし、送迎バスなし、延長保育なしで、せめて延長保育だけでも実施してほしい。
- ・川西病院を便利なところへ、医師の確保と、最新の機材を導入して、しっかり治療をしてほしい。



日本共産党議員団が実施したアンケート調査に回答をいただきました。

その中で大塩市政に対しての問いに

満足	14.9%	
不満足	47.1%	
その他	37.9%	でした。

## 久代（航空機騒音移転跡地）のまちづくりは住民要望を優先して実施すべき



航空機騒音被害による住宅の移転が始まって40年が過ぎています。当時と比べれば騒音の低下はあるものの、大阪空港利用機の離陸直下にあることは間違いありません。

空港が国から民間会社に代わり、それに伴って移転跡地の売却が進められてきました。

市と会社が覚書を交わし、跡地の活用を含めて「南部のまちづくり計画」が、住民参加で策定されました。実現できるかどうか、これからの具体的対策にかかってきます。

わたしも住民要求が早期に実現するよう力を尽くしていきます。